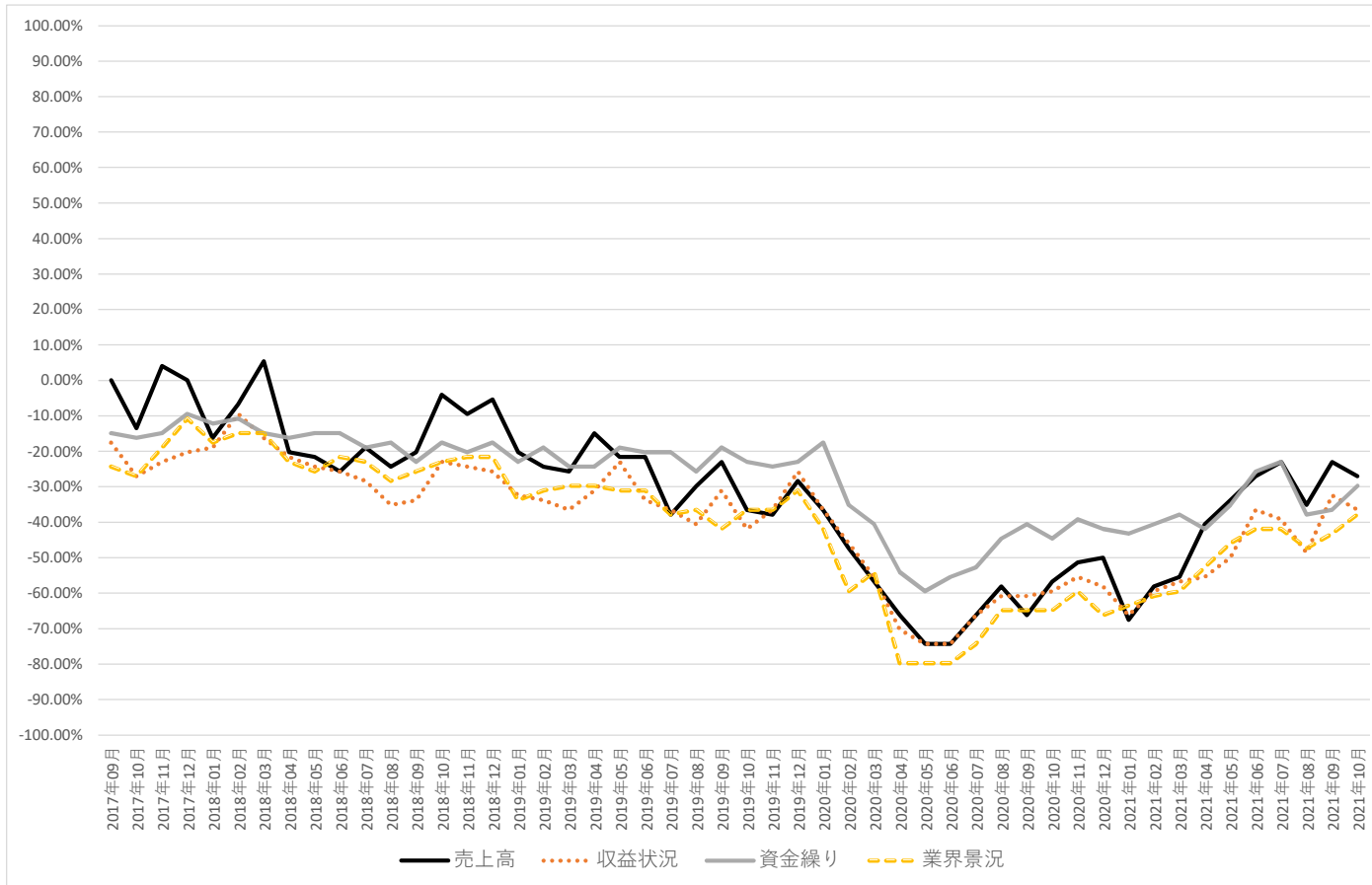




























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2021年10月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-27.0 %	-10.9 %	2.7 %	-24.3 %	-36.5 %	-29.7 %	-9.5 %	-6.8 %	-37.8 %
									
製造業	-19.0 %	0.0 %	-4.8 %	-14.3 %	-28.6 %	-23.8 %	-9.5 %	-9.5 %	-23.8 %
									
非製造業	-30.2 %	-20.0 %	5.7 %	-28.3 %	-39.6 %	-32.1 %	%	-5.7 %	-43.4 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

9月の中小企業月次景況調査

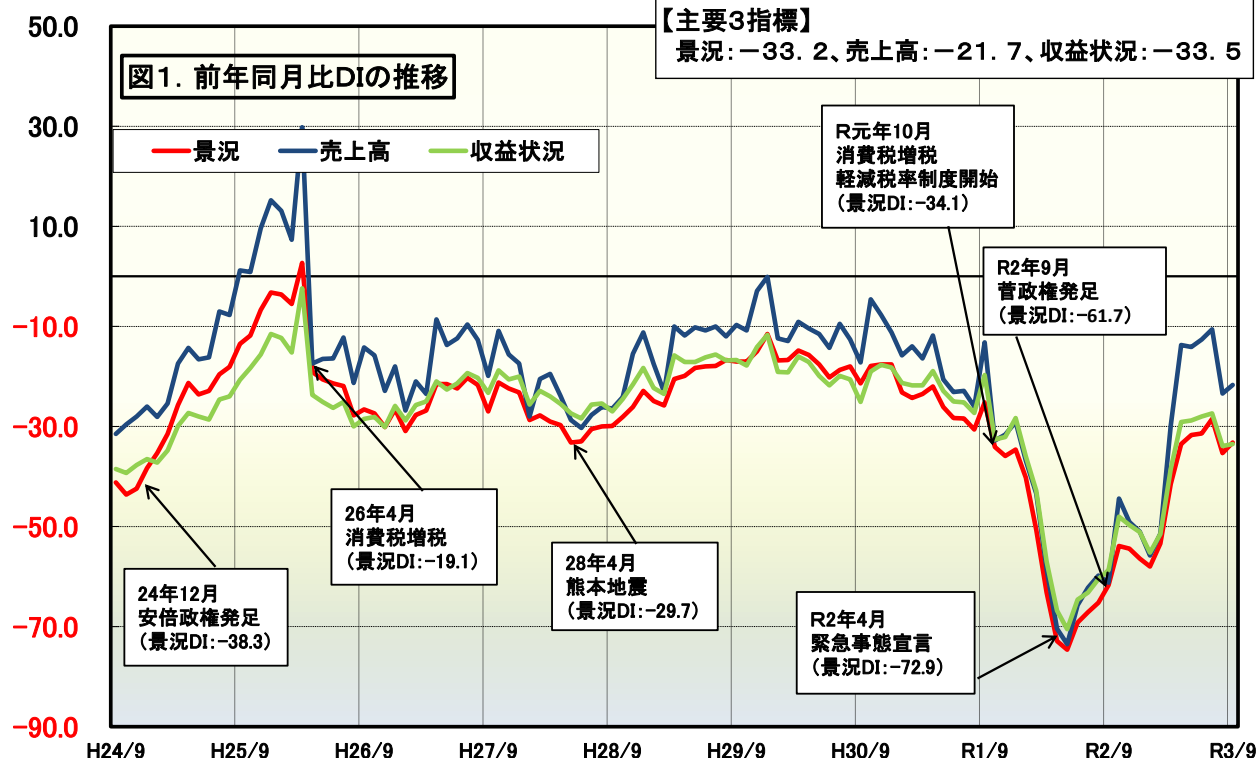
〔令和3年9月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和3年10月25日発表

◎9月のD Iは、足踏み続く。

- 半導体・電子部品、自動車関連等の製造業は、一部で持ち直しの動きはあるものの、部品不足や原材料の高騰により景況感は足踏み続く。一方で、原材料価格高騰の影響を受ける業種や、小売業、サービス業等の非製造業も、感染拡大や気候変動の影響もあり、引き続き景況感は低迷している。
- ワクチン接種率の進展に伴い罹患者数が低下する等の明るい材料はあるものの、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は長期化の様相が続いており、非製造業を主体に資金繰りや雇用の面で悪影響が生じている。
- 先行きを不安視する声が引き続き多いなか、10月からの緊急事態宣言、まん延防止重点措置の解除に期待を寄せる声も寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

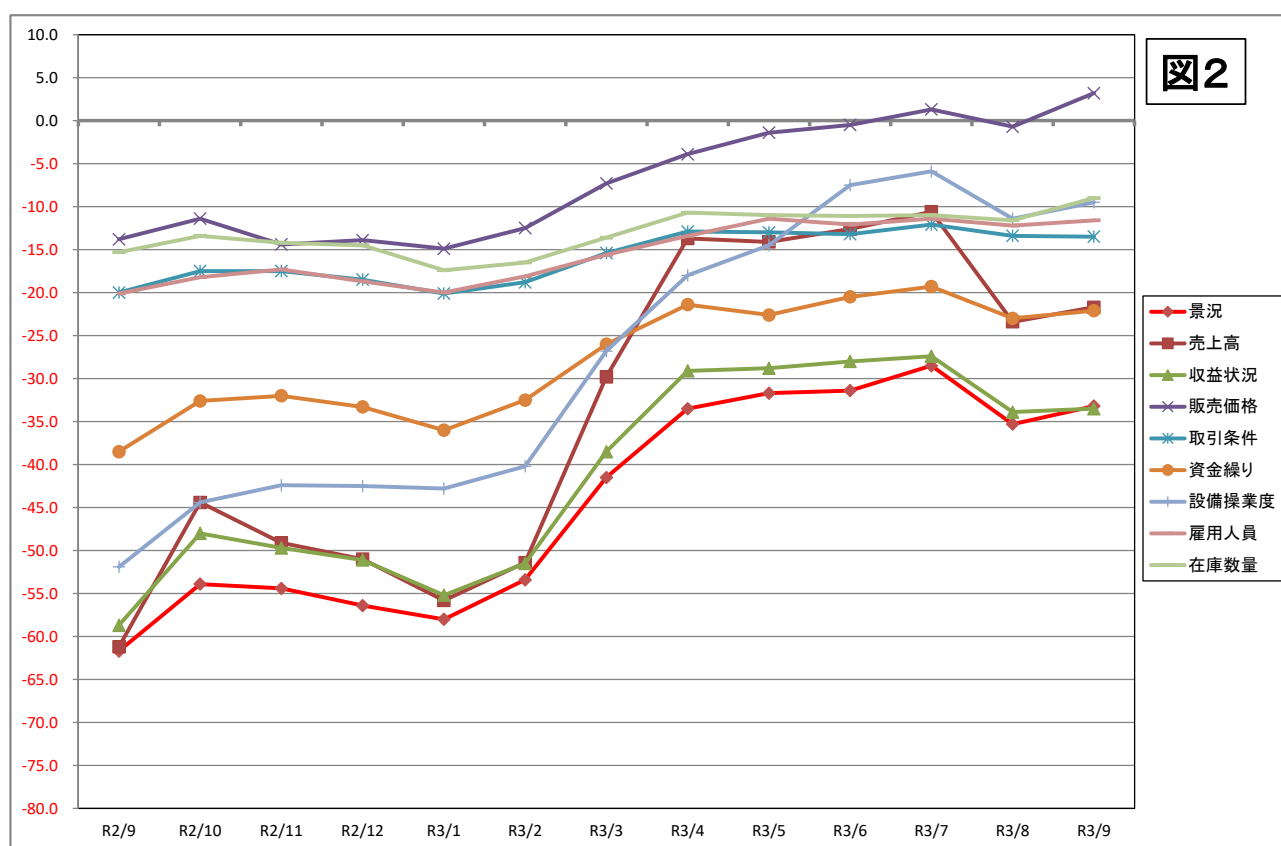
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

9月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 9月のD Iは、前月比上向くも概ね足踏みとなった。主要3指標は、景況が2.1ポイント上昇、売上高が1.7ポイント上昇、収益状況が0.4ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが、前月比3.9ポイント上昇となった。燃料や木材等の原料価格の高騰分の販売価格への転嫁等が一部で進展している。
3. 引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響は残るものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面解除となる10月に向け、飲食や宿泊等の対面型サービスを提供する事業者を中心に、人流回復への期待へのコメントが多く寄せられた。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R2 9月	10月	11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
景況	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	2.1
売上高	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	1.7
収益状況	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	0.4
販売価格	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	3.9
取引条件	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-0.1
資金繰り	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	0.9
設備操業度	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	1.9
雇用人員	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	0.6
在庫数量	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	2.6

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料不足・価格高騰や気候変動等の影響に加え、緊急事態宣言、まん延防止重点措置が9月末まで延長されたことで、景況感は前月比概ね横這いとなった。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫、非製造業における販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告が引き続き多く寄せられている。
3. これまでのコロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取り組みに加え、最低賃金引上げに関する事業者の声も数多く報告されている。

《主な報告内容》

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・高齢化と人材不足が深刻化で後継者の育成も進んでいない状況。また、新卒者の定着率も低く熟練技術者の確保も難しくなって廃業する事業所も出ている。(北海道/金属製品製造業)
- ・飲食店の営業状況は回復せず、組合員の出荷数量は前年比、前月比ともに減少した。10月のまん延防止措置の解除に伴い、飲食店の営業が再開され景気が好転することを期待したい。(宮城県/酒造業)
- ・建築士事務所は1名から数名の建築士で構成されることが多く、建築士の高齢化を理由に廃業が増えており、今後もこの状況が継続すると思われる。(群馬県/建築設計業)
- ・半導体不足で自動車等の工場が稼働停止を余儀なくされる事態となり、その余波が出始めている。値上げ、現金化、型預かりの有償化等、取引条件変更の動きが活発化している。(岐阜県/鋳造業)
- ・中国人実習生は帰国し、ベトナム人実習生は特定技能への変更転籍もあり入国できず、大変困っている。実習生の入国が早くできるようになるといいのだが。(香川県/縫製業)
- ・黒字廃業が発生した。後継者は親子関係にあったが原因は分からない。引継業者も確定後に話があったので助力する事は何も無かった。組合を相談先に考えていないようだ。(大分県/水産物小売業)

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・地域電器店では、顧客との接触などに気を付けながら活動をしている。チラシや電話、LINEなどを利用しスピード感ある対応、個々に工夫を凝らして販売に努めている。(宮城県/家電小売業)
- ・原材料高騰、残業時間増加、派遣社員の増員等で売上は増加も収益性は悪くなっている。将来の人材不足を見据え機械の自動化に向けた投資又は検討している企業が多い。(石川県/繊維機械製造業)
- ・日常業務においてリモート会議の活用、ホームページの充実等コロナ禍を契機に変化したビジネススタイルが定着し始め、事業者もITリテラシーの向上に注力している。(京都府/電気機器製造業)
- ・DX社会に向けたデジタル化によるコンテンツ作りが印刷業界の景気回復に大きく影響していくだろう。対策を各社でしっかり取り組む事が重要だ。(佐賀県/印刷業)

◇最低賃金引上げにかかる事業者の反応

- ・外国人技能実習生の帰国等により工場内の人手が不足する等、生産効率が落ち収益性が悪化している。その中で最低賃金の値上げは廃業を決断する機会となる可能性がある。(秋田県/繊維業)
- ・人件費の割合がかなり重圧となってくると思われる。これに対し最低賃金引上げに伴う賃金上昇分を転嫁できるよう取引先と話し合いを行うという声が組合員から上がっている。(岐阜県/擦糸工業)
- ・10月度から最低賃金の大幅な値上げにより従業員給与支払いが増え、資金繰りが厳しくなると予測している。(兵庫県/鉄鋼業)
- ・現に最低賃金で雇用している現場の契約先官公庁へ、中小企業に関する国等の契約の基本方針に基づき契約金額改定を申し入れたが、予算が厳しいとして受け入れられなかった。(沖縄県/ビルメン)